Ⓑ

平成 23 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕　昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用できません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

◇M2(688—24)

第１問

閉鎖残高勘定は次のとおりである。このとき、貸借対照表の資産合計の金額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

残　　高

現金預金	2,400,000	買掛金	8,300,000
売掛金	12,000,000	退職給付引当金	6,700,000
有価証券	7,000,000	貸倒引当金	600,000
繰越商品	1,500,000	建物減価償却累計額	8,100,000
前払保険料	600,000	資本金	40,000,000
建物	36,000,000	資本準備金	3,000,000
長期貸付金	8,200,000	利益準備金	2,400,000
株式交付費	1,000,000	繰越利益剰余金	5,600,000
自己株式	6,000,000		
	74,700,000		74,700,000

〔解答群〕

ア　52,300,000 円

イ　60,000,000 円

ウ　66,000,000 円

エ　74,700,000 円

第 2 問

引当金への繰入れについての記述として、最も適切なものはどれか。

ア　偶発事象に係る費用または損失については、引当金を計上することはできない。

イ　将来の特定の損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生が確実に起こると予想され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の損失として引当金に繰入れる。

ウ　将来の特定の費用であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用として引当金に繰入れる。

エ　将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰入れる。

第 3 問

有形固定資産の減損損失を算定する式として、最も適切なものはどれか。

ア　正味売却価額－将来キャッシュ・フローの現在価値

イ　帳簿価額－回収可能価額

ウ　帳簿価額－時価

エ　帳簿価額－割引前将来キャッシュ・フロー

第 4 問

退職給付に係る負債の計上額として最も適切なものはどれか。ただし、年金資産は企業年金制度に係る退職給付債務を超えないものとする。

ア　退職給付債務から年金資産の額を控除した額

イ　退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額

ウ　退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額

エ　退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額

第 5 問

当社は 1 株あたり時価 5 万円の新株 1,000 株(1 株の払込金額は 5 万円、その 2 分の 1 を資本金に組み入れる)を発行して X 社を吸収合併し、同社に対する支配を獲得した。X 社の合併直前の資産総額は 6,000 万円、負債総額は 4,000 万円、合併時の資産の時価は 7,000 万円、負債の時価は 4,000 万円であった。のれんの金額として最も適切なものはどれか。

ア　1,000 万円

イ　2,000 万円

ウ　2,500 万円

エ　3,000 万円

第 6 問

連結財務諸表を作成する場合の「他の企業（更生会社、破産会社その他これらに準ずる企業であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められる企業を除く）の意思決定機関を支配している企業」（親会社）として、最も不適切なものはどれか。

ア　自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権を合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業であって、他の企業の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する企業

イ　自己の計算において所有している 40 % に満たない議決権と、自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権と合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業

ウ　他の企業の議決権の 40 % 以上 50 % 以下を自己の計算において所有している企業であって、自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権と合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業

エ　他の企業の議決権の過半数を自己の計算において所有している企業

（注）「自己と緊密な者および同意している者」とは、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」である。

第 7 問

定時株主総会の招集通知に際して、株主に対し提供されるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　会計監査報告、監査報告、計算書類、事業報告、附属明細書
イ　会計監査報告、監査報告、計算書類、事業報告、連結計算書類
ウ　会計監査報告、キャッシュ・フロー計算書、事業報告、附属明細書、連結計算書類
エ　監査報告、キャッシュ・フロー計算書、計算書類、事業報告、連結計算書類

第 8 問

税効果会計に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　重要性が乏しい一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しないことができる。
イ　将来加算一時差異は、例えば、損金に算入されない棚卸資産等に係る評価損等がある場合に生ずる。
ウ　将来減算一時差異は、例えば、連結会社相互間の債権と債務の消去により貸倒引当金を減額した場合に生ずる。
エ　税効果会計における「法人税等」に含まれるのは、法人税と住民税である。

第 9 問

A 社と B 社の貸借対照表(要約)と損益計算書(要約)は次のとおりである。これらに基づいて下記の設問に答えよ。

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

資　　産	A　社	B　社	負債・純資産	A　社	B　社
現 金 預 金	120	50	支 払 手 形	70	40
受 取 手 形	80	70	買　掛　金	140	60
売　掛　金	160	80	短期借入金	90	50
有 価 証 券	40	50	長期借入金	100	150
たな卸資産	100	150	資　本　金	200	120
有形固定資産	240	160	資本剰余金	140	110
無形固定資産	60	40	利益剰余金	60	70
合　　計	800	600	合　　計	800	600

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科　　目	A　社	B　社
売　上　高	1,200	1,000
売 上 原 価	800	700
売上総利益	400	300
販売費及び一般管理費	280	190
営 業 利 益	120	110
営業外収益	90	40
営業外費用	30	20
経 常 利 益	180	130
特 別 利 益	40	30
特 別 損 失	20	10
税引前当期純利益	200	150
法 人 税 等	80	60
当期純利益	120	90

(設問１)

売上高売上原価率、売上高営業利益率、総資本回転率について、A 社が B 社より良好な場合(Ⓐで表す)と B 社が A 社より良好な場合(Ⓑで表す)の組み合せとして最も適切なものはどれか。

ア　売上高売上原価率：Ⓐ　　売上高営業利益率：Ⓐ　　総資本回転率：Ⓐ
イ　売上高売上原価率：Ⓐ　　売上高営業利益率：Ⓐ　　総資本回転率：Ⓑ
ウ　売上高売上原価率：Ⓐ　　売上高営業利益率：Ⓑ　　総資本回転率：Ⓐ
エ　売上高売上原価率：Ⓐ　　売上高営業利益率：Ⓑ　　総資本回転率：Ⓑ
オ　売上高売上原価率：Ⓑ　　売上高営業利益率：Ⓑ　　総資本回転率：Ⓐ

(設問２)

流動比率、当座比率、固定比率について、A 社が B 社より良好な場合(Ⓐで表す)と B 社が A 社より良好な場合(Ⓑで表す)の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　流動比率：Ⓐ　　当座比率：Ⓐ　　固定比率：Ⓐ
イ　流動比率：Ⓐ　　当座比率：Ⓐ　　固定比率：Ⓑ
ウ　流動比率：Ⓐ　　当座比率：Ⓑ　　固定比率：Ⓐ
エ　流動比率：Ⓑ　　当座比率：Ⓑ　　固定比率：Ⓐ
オ　流動比率：Ⓑ　　当座比率：Ⓑ　　固定比率：Ⓑ

第10問

当社は製品を単一工程で大量生産している。材料はすべて工程の始点で投入している。当月分の製造に関する次の資料により、完成品原価として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

＜数量データ＞　(注) 月初仕掛品はない。(　)内は加工進捗度を表す。

当 月 投 入	1,200 kg	
月末仕掛品	500 kg	(40 %)
完　成　品	700 kg	

＜原価データ＞

	直接材料費	加　工　費
当月製造費用	48,000 千円	45,000 千円

〔解答群〕

ア　30,000 千円

イ　54,250 千円

ウ　63,000 千円

エ　72,333 千円

第11問

公表されているＹ社の経営指標は、損益分岐点比率が 75 %、売上高営業利益率が 10 %、営業利益が 1,600 万円である。変動費率として最も適切なものはどれか。

ア　25 %

イ　40 %

ウ　60 %

エ　90 %

第12問

売上高の予算・実績差異を価格差異と数量差異とに分解するとき、次の価格差異の計算式の空欄Ａ～Ｃに入る語句の最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、正の値が有利差異を表すものとする。

価格差異＝（ Ａ ）－（ Ｂ ）×（ Ｃ ）

〔解答群〕

ア　Ａ：実際価格　　Ｂ：予算価格　　Ｃ：実際販売量

イ　Ａ：実際価格　　Ｂ：予算価格　　Ｃ：予算販売量

ウ　Ａ：予算価格　　Ｂ：実際価格　　Ｃ：実際販売量

エ　Ａ：予算価格　　Ｂ：実際価格　　Ｃ：（実際販売量－予算販売量）

オ　Ａ：予算価格　　Ｂ：実際価格　　Ｃ：予算販売量

第13問

次のａ～ｅのうち、正味運転資本の増加をもたらす要因の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

ａ　固定資産の増加

ｂ　固定負債の増加

ｃ　自己資本の減少

ｄ　流動資産の減少

ｅ　流動負債の減少

〔解答群〕

ア　ａとｅ

イ　ｂとｃ

ウ　ｂとｅ

エ　ｃとｄ

オ　ｄとｅ

第14問

次のａ～ｆのうち、一般に短期資金調達と呼ばれるものの組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

ａ　買掛金
ｂ　減価償却
ｃ　コマーシャルペーパー
ｄ　手形借入金
ｅ　ファイナンス・リース
ｆ　優先株式

〔解答群〕

ア　ａとｂとｃ
イ　ａとｃとｄ
ウ　ａとｃとｅ
エ　ｂとｃとｅ
オ　ｂとｄとｆ

第15問

C社は現在、普通社債の発行を検討している。この社債は額面100円に対するクーポンレート4％(1年後より年1回支払)、償還期限5年である。C社ではこの社債の目標資本コストを6％としたいと考えている。このときC社はこの社債をいくらで発行すべきか。最も適切な金額を下記の解答群から選べ。ただし、税金は考えず、小数点第1位以下は四捨五入するものとする。

複利現価係数(6％、5年)	年金現価係数(6％、5年)
0.75	4.21

〔解答群〕

ア　75円　　イ　79円　　ウ　80円　　エ　92円

第16問

D社では、新規投資に必要な資金10億円を内部留保、借入金、普通株式の発行によって調達しようと計画している。以下の資料に基づいて、この資金調達における加重平均資本コストを算出した場合、最も適切な数値を下記の解答群から選べ。なお、新株発行の場合、発行手数料等により既存の株主資本コストより1％高くなるものとする。

内部留保額	4億円
借入金の税引前コスト	4％
既存の株主資本コスト	10％
実効税率	50％
目標負債自己資本比率	4：6

〔解答群〕

ア　6.8％　　イ　7％　　ウ　7.6％　　エ　10％

第17問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

なお、以下では、市場は完全で、税金や取引コストは存在しないものとする。

E 社では現在、今期の配当政策を検討中である。E 社は、全額自己資本からなる企業で今期末において現金 1,000 万円と固定資産 9,000 万円を保有している。E 社の固定資産からは毎期 900 万円の営業利益があげられており、次期以降も同額の営業利益が期待されている。E 社では減価償却費を営業活動維持のために全額設備投資にあてており、また運転資本の増減もなく、減価償却費以外の費用はすべて現金支出であるため、上記の営業利益はフリーキャッシュフローに一致する。E 社の現在の株価は 100 円であり、発行済み株式数は 100 万株である。

(設問 1)

E 社が現在保有する現金を全額配当した場合、配当支払後の株価を説明する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　現金配当を行った場合、株価は配当前と配当後で変化しない。

イ　現金配当を行った場合、株価は配当前と比較して 10 円下落する。

ウ　現金配当を行った場合、株価は配当前と比較して 10 円上昇する。

エ　現金配当を行った場合、株価は配当前と比較して 20 円上昇する。

（設問 2 ）

E 社が現在保有する現金を全額現金配当した場合と 1 株 100 円にて当該現金を自己株式の買戻しにあてた場合とでは、既存株主が得る価値にどのような影響があるか。既存株主が得る価値に与える影響の説明として、最も適切なものはどれか。

ア　現金配当を行った場合と自己株式の買戻しを行った場合との間で、既存株主が得る価値に差異は生じない。

イ　現金配当を行った場合の方が自己株式の買戻しを行った場合よりも、およそ 10 % ほど既存株主が得る価値が高くなる。

ウ　現金配当を行った場合の方が自己株式の買戻しを行った場合よりも、およそ 10 % ほど既存株主が得る価値が低くなる。

エ　現金配当を行った場合の方が自己株式の買戻しを行った場合よりも、およそ 20 % ほど既存株主が得る価値が高くなる。

第18問

以下の表は、ポートフォリオＡ～Ｉのそれぞれのリスクとリターンを示したものである。投資家がリスク回避的であるとき、選択されるべきポートフォリオとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、リスクはリターンの標準偏差で測られたものとする。

（単位：％）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
リ ス ク	3	3	3	4	4	4	5	5	5
リターン	4	5	6	4	5	6	4	5	6

〔解答群〕

ア　A

イ　C

ウ　G

エ　H

第19問

F社が保有する株式ポートフォリオは、以下の3つの個別銘柄で構成されており、それらのデータは表のとおりである。このデータに基づいてF社が保有する株式ポートフォリオのβ値を求めた場合の最も適切な数値を下記の解答群から選べ。

株　式	ポートフォリオに占めるウェイト	β値
A	30％	1.00
B	30％	0.80
C	40％	1.80

〔解答群〕

ア　1

イ　1.2

ウ　1.26

エ　3.6

第20問

次の文章とデータに基づいて、下記の設問に答えよ。

企業評価の手法には、バランスシート上の純資産価値に着目するアプローチのほか、DCF 法や収益還元方式に代表される［ A ］アプローチ、PER や PBR といった評価尺度を利用する［ B ］アプローチなどがある。以下のデータに基づいて、［ A ］アプローチの 1 つである配当割引モデルによって株式価値評価を行うと、株式価値は［ C ］と計算される。また、PBR は［ D ］倍と計算される。

なお、自己資本コストは CAPM により算出する。

・総資産簿価	1 億円
・負債	6,000 万円
・当期純利益	500 万円
・予想 1 株あたり配当額	30 円
・発行済み株式数	10 万株
・株価	500 円
・β 値	2
・安全利子率	2 %
・期待市場収益率	6 %

(設問１)

文中の空欄ＡおよびＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

ａ　２パラメーター
ｂ　インカム
ｃ　オプション
ｄ　コスト
ｅ　マーケット

〔解答群〕

ア　Ａ：ａ　　Ｂ：ｅ
イ　Ａ：ｂ　　Ｂ：ａ
ウ　Ａ：ｂ　　Ｂ：ｅ
エ　Ａ：ｄ　　Ｂ：ｃ
オ　Ａ：ｅ　　Ｂ：ａ

(設問２)

文中の空欄Ｃに入る金額として最も適切なものはどれか。

ア　300円　　イ　500円　　ウ　750円　　エ　1,500円

(設問３)

文中の空欄Ｄに入る数値として最も適切なものはどれか。

ア　1.25　　イ　8　　ウ　10　　エ　16.67

第21問

金利スワップ取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　２つの企業が異なる市場で異なる評価を受けているとき、それぞれが比較優位にある市場で資金を調達するとともに、その債務をスワップすれば、互いに有利な資金調達ができる。

イ　Ｚ社は現在、変動金利で借入を行っており、金利上昇のリスクをヘッジするため固定金利受取・変動金利支払のスワップ契約を結んだ。

ウ　金利スワップでは、通常、金利交換だけでなく、元本の交換も行われる。

エ　金利スワップを締結した後、金利が下落すると、変動金利を受け取る側が有利になる。